

令和5事業年度

財 務 諸 表

自 令和 5年(2023年) 4月 1日
至 令和 6年(2024年) 3月31日

公立大学法人熊本県立大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類	7
6. 注記	8
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産 の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去 費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損 損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	13
(5) 長期貸付金の明細	13
(6) 長期借入金の明細	13
(7) 公立大学法人債の明細	13
(8) 引当金の明細	13
(9) 資産除去債務の明細	13
(10) 保証債務の明細	14
(11) 資本剰余金の明細	14
(12) 目的積立金の取崩しの明細	14
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(15) 役員及び教職員の給与の明細	15
(16) 開示すべきセグメント情報	15
(17) 業務費及び一般管理費の明細	16
(18) 寄附金の明細	18
(19) 受託研究の明細	18
(20) 共同研究の明細	18
(21) 受託事業等の明細	19
(22) 科学研究費助成事業等の明細	19
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
① 現金及び預金の明細	20
② 未払金及び長期未払金の明細	20

貸借対照表
(令和6年(2024年)3月31日)

資産の部			(単位:円)
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		9,088,942,082	
建物	4,783,315,941		
減価償却累計額	△ 2,784,873,508	1,998,442,433	
構築物	48,039,763		
減価償却累計額	△ 33,813,183	14,226,580	
機械装置	18,322,000		
減価償却累計額	△ 16,131,862	2,190,138	
工具器具備品	1,781,830,698		
減価償却累計額	△ 1,203,041,796	578,788,902	
図書		1,157,428,889	
美術品・收藏品		29,200,000	
建設仮勘定		810,040	
有形固定資産合計		12,870,029,064	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,215,209	
電話加入権		64,000	
無形固定資産合計		3,279,209	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金		504,000	
破産再生更生債権等	1,495,900		
徴収不能引当金	△ 1,495,900	-	
投資その他の資産合計		504,000	
固定資産合計			12,873,812,273
II 流動資産			
現金及び預金		860,871,137	
未収学生納付金収入		14,904,000	
受託研究未収金		28,728,000	
受託事業未収金		1,950,000	
その他未収金		53,969,621	
棚卸資産		92,625	
前払費用		419,800	
立替金		235,220	
流動資産合計			961,170,403
資産合計			13,834,982,676

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 ※	136,691,468		
長期未払金	102,927,329		
固定負債合計		239,618,797	
II 流動負債			
寄附金債務 ※	96,737,633		
前受受託研究費 ※	16,369,753		
前受共同研究費 ※	4,932,801		
前受金	414,100		
預り金	34,187,488		
未払金	400,213,867		
未払費用	447,350		
未払消費税等	3,729,700		
流動負債合計		557,032,692	
負債合計			796,651,489
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	12,166,185,000		
資本金合計		12,166,185,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	723,332,412		
減価償却相当累計額 ※	△ 2,520,372,453		
減損損失相当累計額 ※	△ 288,000		
除売却差額相当累計額 ※	7,656,239		
資本剰余金合計		△ 1,789,671,802	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ※	11,136,557		
教育研究等環境整備目的積立金 ※	400,054,438		
当期末処分利益	2,250,626,994		
(うち当期総利益)	(2,250,626,994)		
利益剰余金合計		2,661,817,989	
純資産合計			13,038,331,187
負債純資産合計			13,834,982,676

※ これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注)1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 598,038,258 円
(熊本県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

注)2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 94,717,028 円

損益計算書

(令和5年(2023年)4月1日～令和6年(2024年)3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
教育経費	612,447,091	
研究経費	118,633,888	
教育研究支援経費	265,770,485	
受託研究費	118,654,149	
共同研究費	13,594,348	
受託事業費	7,358,241	
役員人件費	71,533,868	
教員人件費	995,064,230	
職員人件費	<u>502,491,534</u>	2,705,547,834
一般管理費		161,297,503
財務費用		
支払利息	21,844,598	
為替差損	<u>91,500</u>	21,936,098
雑損		<u>503,218</u>
経常費用合計		<u>2,889,284,653</u>
経常収益		
運営費交付金収益 ※		1,389,766,574
授業料収益		
授業料収益	1,136,126,630	
公開講座等収益	<u>125,000</u>	1,136,251,630
入学金収益 ※		135,782,400
検定料収益		32,992,000
受託研究収益 ※		146,427,100
共同研究収益 ※		14,806,857
受託事業等収益 ※		7,383,995
補助金等収益 ※		50,155,996
寄附金収益 ※		16,923,057
財務収益		
受取利息	9,407	
その他財務収益	<u>217,761</u>	227,168
雑益		
財産貸付料収入	8,080,876	
講習料等収益	104,500	
手数料収入	266,400	
売払収入	52,008	
間接経費収入	11,472,000	
その他雑益	<u>9,960,439</u>	29,936,223
経常収益合計		<u>2,960,653,000</u>
経常利益		<u>71,368,347</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>1</u> <u>1</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入 ※	1,307,990,194	
資産見返寄附金戻入 ※	19,435,708	
資産見返物品受贈額戻入 ※	<u>800,830,851</u>	2,128,256,753
当期純利益		<u>2,199,625,099</u>
目的積立金取崩額 ※		51,001,895
当期総利益		<u>2,250,626,994</u>

※ これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

		(単位:円)
当期総利益		2,250,626,994
減価償却相当額	△ 116,024,227	
賞与引当増加相当額	△ 3,367,039	
退職給付引当増加相当額	△ 36,911,356	△ 156,302,622
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>2,094,324,372</u>

注)1 賞与引当増加相当額には、熊本県からの派遣職員に係るもの△86,292円が含まれております。

注)2 退職給付引当増加相当額には、熊本県からの派遣職員に係るもの17,940,043円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

		(単位:円)
当期受入額		41,137,117
当期支出額		38,787,821

純資産変動計算書

(令和5年(2023年)4月1日～令和6年(2024年)3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失 相当 累計額 (-)	除売却差 額相当 累計額 (-)	資本剰余金合計	前中期 目標期間 繰越 積立金	教育研 究等環 境整備 目的積 立金	当期末処分 利益 (又は当期 未処理損 失)	うち 当期総利益 (又は当期 総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計
当期首残高	12,166,185,000	12,166,185,000	723,332,412	△ 2,404,348,226	△ 288,000	7,656,239	△ 1,673,647,575	62,138,452	377,206,302	-	-	462,192,890	10,954,730,315
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却				△ 116,024,227			△ 116,024,227					-	△ 116,024,227
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									22,848,136			-	-
(2) その他													
当期純利益									2,250,626,994	2,254,360,394	2,250,626,994	2,250,626,994	2,250,626,994
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 51,001,895				△ 51,001,895	△ 51,001,895
当期変動額合計	-	-	-	△ 116,024,227	-	-	△ 116,024,227	△ 51,001,895	22,848,136	2,227,778,858	2,254,360,394	2,199,625,099	2,083,600,872
当期末残高	12,166,185,000	12,166,185,000	723,332,412	△ 2,520,372,453	△ 288,000	7,656,239	△ 1,789,671,802	11,136,557	400,054,438	2,250,626,994	2,254,360,394	2,661,817,989	13,038,331,187

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年(2023年)4月1日～令和6年(2024年)3月31日)

(単位:円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 669,365,507
人件費支出	△ 1,601,133,537
その他の業務支出	△ 129,157,689
運営費交付金収入	1,389,766,574
授業料収入	996,548,097
入学金収入	120,130,400
検定料収入	32,992,000
受託研究収入	89,029,281
共同研究収入	31,914,929
受託事業等収入	5,910,571
補助金等収入	42,248,692
寄附金収入	18,215,418
預り金の増減額	2,168,419
預り科研費等の増減額	△ 3,169,504
その他収入	30,000,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	356,098,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	△ 210,703,815
小計	△ 210,703,815
利息の受取額	227,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,476,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 137,132,472
小計	△ 137,132,472
利息の支払額	△ 21,936,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,068,570
IV 資金増加額	△ 13,446,310
V 資金期首残高	874,317,447
VI 資金期末残高	860,871,137

利益の処分に関する書類
令和5事業年度
(令和5年(2023年)4月1日～令和6年(2024年)3月31日)

		(単位:円)
I	当期未処分利益	2,250,626,994
	当期総利益	2,250,626,994
II	積立金振替額	411,190,995
	前中期目標期間繰越積立金	11,136,557
	教育研究等環境整備目的積立金	400,054,438
III	利益処分額	
	積立金	<u>2,661,817,989</u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、授業料等減免費交付金及び退職一時金等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産で当該受託研究等以外に汎用的に利用できないものについては当該受託研究等期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4	～	47	年	
構	築	物	10	～	34	年
機	械	装		15	年	
工	具	器	1	～	15	年
具	備	品				

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の「地方独立行政法人会計基準等」に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて経常収益が71百万円増加するとともに、臨時利益が2,128百万円増加し、当期総利益は2,200百万円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

		(単位:円)
1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金及び預金	860,871,137
	資金期末残高	860,871,137
2. 重要な非資金取引		
(1)	ファイナンス・リースによる資産の取得	52,674,295
(2)	現物寄附の受入による資産・消耗品の取得	8,149,030

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、未収債権等については、会計規程に沿ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)			
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
現金及び預金	860,871,137	860,871,137	-
未収金	99,551,621	99,551,621	-
長期未払金	(102,927,329)	(109,256,967)	(6,329,638)
未払金	(400,213,867)	(400,213,867)	-

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、未収金および未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

該当事項はありません。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,889,284,654	
(2) (控除)自己収入等	△ 2,122,989,298	
業務費用合計		766,295,356
II 資本剰余金を減額したコスト等		156,302,622
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	100	
地方公共団体出資の機会費用	73,613,332	73,613,432
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>996,211,410</u>

(注1)国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

天草市財産条例に基づき、使用料を算定しております。

(注2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(注3)(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営交付金のうち、授業料を財源とするもの594,295,160円、資産見返寄附金戻入19,435,708円が含まれています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末		摘要	
					当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当 額	残高	残高		
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建 物	3,362,643,099	-	-	3,362,643,099	2,212,148,861	103,089,709	-	-	-	1,150,494,238	
	構 築 物	907,200	-	-	907,200	379,208	59,875	-	-	-	527,992	
	工具器具備品	320,984,113	-	-	320,984,113	307,844,384	12,874,643	-	-	-	13,139,729	
	計	3,684,534,412	-	-	3,684,534,412	2,520,372,453	116,024,227	-	-	-	1,164,161,959	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	1,227,642,842	193,030,000	-	1,420,672,842	572,724,647	69,615,676	-	-	-	847,948,195	
	構 築 物	42,945,900	4,186,663	-	47,132,563	33,433,975	2,925,118	-	-	-	13,698,588	
	機 械 装 置	18,322,000	-	-	18,322,000	16,131,862	313,720	-	-	-	2,190,138	
	工具器具備品	1,419,356,331	87,233,222	45,742,968	1,460,846,585	895,197,412	196,585,215	-	-	-	565,649,173	
	図 書	1,154,102,149	12,068,951	8,742,211	1,157,428,889	-	-	-	-	-	1,157,428,889	
	計	3,862,369,222	296,518,836	54,485,179	4,104,402,879	1,517,487,896	269,439,729	-	-	-	2,586,914,983	
非償却 資 産	土 地	9,088,942,082	-	-	9,088,942,082	-	-	-	-	-	9,088,942,082	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	35,618,040	-	34,808,000	810,040	-	-	-	-	-	810,040	
	計	9,153,760,122	-	34,808,000	9,118,952,122	-	-	-	-	-	9,118,952,122	
有形 固定資産 合 計	土 地	9,088,942,082	-	-	9,088,942,082	-	-	-	-	-	9,088,942,082	
	建 物	4,590,285,941	193,030,000	-	4,783,315,941	2,784,873,508	172,705,385	-	-	-	1,998,442,433	
	構 築 物	43,853,100	4,186,663	-	48,039,763	33,813,183	2,984,993	-	-	-	14,226,580	
	機 械 装 置	18,322,000	-	-	18,322,000	16,131,862	313,720	-	-	-	2,190,138	
	工具器具備品	1,740,340,444	87,233,222	45,742,968	1,781,830,698	1,203,041,796	209,459,858	-	-	-	578,788,902	
	図 書	1,154,102,149	12,068,951	8,742,211	1,157,428,889	-	-	-	-	-	1,157,428,889	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	35,618,040	-	34,808,000	810,040	-	-	-	-	-	810,040	
	計	16,700,663,756	296,518,836	89,293,179	16,907,889,413	4,037,860,349	385,463,956	-	-	-	12,870,029,064	
無 形 固定資産	ソフトウェア	17,537,500	-	-	17,537,500	14,322,291	3,507,500	-	-	-	3,215,209	
	電話加入権	352,000	-	-	352,000	-	-	288,000	-	-	64,000	
	計	17,889,500	-	-	17,889,500	14,322,291	3,507,500	288,000	-	-	3,279,209	
投資その他 の資産	差入敷金・保証金	504,000	-	-	504,000	-	-	-	-	-	504,000	
	破産再生更生債権等	2,160,300	-	664,400	1,495,900	-	-	-	-	-	1,495,900	
	徴収不能引当金	△ 2,160,300	-	△ 664,400	△ 1,495,900	-	-	-	-	-	△ 1,495,900	
	計	504,000	-	-	504,000	-	-	-	-	-	504,000	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	131,845	494,891	-	534,111	-	92,625	
計	131,845	494,891	-	534,111	-	92,625	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土地	土 地	天草市天草町大江1003番地	8.26㎡		100	機器設置
計			8.26㎡		100	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(8) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	2,160,300	89,300	753,700	-	1,495,900	
計	2,160,300	89,300	753,700	-	1,495,900	

(9) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	29,552,000	-	-	29,552,000	
目的積立金	693,780,412	-	-	693,780,412	
計	723,332,412	-	-	723,332,412	

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計
	教育研究等 環境整備事業	その他	
教育経費			
消耗品費	3,000,000		3,000,000
通信運搬費	851,719		851,719
報酬委託手数料	6,709,296		6,709,296
小計	10,561,015	-	10,561,015
教育研究支援経費			
消耗品費	140,730		140,730
備品費	486,200		486,200
修繕費	101,420		101,420
保守費	61,050		61,050
報酬・委託・手数料	33,693,880		33,693,880
小計	34,483,280	-	34,483,280
一般管理費			
報酬・委託・手数料	5,957,600		5,957,600
小計	5,957,600	-	5,957,600
合計	51,001,895	-	51,001,895

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	1,389,766,574	1,389,766,574	-	1,389,766,574	-
合計	-	1,389,766,574	1,389,766,574	-	1,389,766,574	-

(13)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
費用進行基準	189,284,769	189,284,769
期間進行基準	1,200,481,805	1,200,481,805
計	1,389,766,574	1,389,766,574

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(14)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
外国人水銀研究者育成支援事業費補助金	熊本県	直接経費	-	17,791,843	-	-	-	17,791,843	-	-	交付決定額 17,791,843
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域活性化人材育成事業～SPARC～	文部科学省 (熊本大学)	直接経費	-	25,000,000	6,283,800	-	-	18,712,200	4,000	-	交付決定額 25,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	42,791,843	6,283,800	-	-	36,504,043	4,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	42,791,843	6,283,800	-	-	36,504,043	4,000	-	

注1) 当期振替額のうち、他は、当年度の未使用額で次年度以降に返還予定です。

注2) 補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分13,651,953円が含まれているため、損益計算書の補助金等収益とは一致しません。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	56,538,080	4	7,291,944	1
	非常勤	1,320,000	2	-	-
	計	57,858,080	6	7,291,944	1
教員	常勤	745,853,027	88	35,411,223	3
	非常勤	85,713,936	127	-	-
	計	831,566,963	215	35,411,223	3
職員	常勤	242,900,230	37	537,554	1
	非常勤	192,025,973	146	-	-
	計	434,926,203	183	537,554	1
合計	常勤	1,045,291,337	129	43,240,721	5
	非常勤	279,059,909	275	-	-
	計	1,324,351,246	404	43,240,721	5

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人熊本県立大学の役員の給与に関する規則に基づき支給しております。

注2) 教職員に対する給与は、公立大学法人熊本県立大学職員給与規則及び公立大学法人熊本県立大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人熊本県立大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

注5) 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	71,308,725	
備品費	16,167,478	
印刷製本費	9,924,128	
水道光熱費	37,590,304	
旅費交通費	16,917,617	
通信運搬費	7,709,368	
賃借料	9,783,065	
車両燃料費	158,507	
保守費	54,000,465	
修繕費	33,938,197	
損害保険料	121,913	
広告宣伝費	1,002,000	
行事費	17,953,065	
諸会費	708,628	
報酬・委託・手数料	54,723,501	
助成金	1,605,000	
租税公課	133,100	
奨学費	158,834,133	
減価償却費	119,778,597	
徴収不能引当金繰入	89,300	612,447,091
研究経費		
消耗品費	19,745,401	
備品費	13,041,641	
印刷製本費	1,890,299	
水道光熱費	10,535,562	
旅費交通費	14,163,610	
通信運搬費	764,460	
賃借料	250,980	
保守費	17,689,978	
修繕費	9,052,262	
諸会費	3,462,147	
報酬・委託・手数料	9,605,542	
減価償却費	18,432,006	118,633,888
教育研究支援経費		
消耗品費	38,038,309	
備品費	1,370,800	
印刷製本費	1,528,286	
水道光熱費	12,746,567	
旅費交通費	1,586,979	
通信運搬費	4,010,539	
賃借料	8,776,079	
保守費	19,156,915	
修繕費	311,377	
損害保険料	37,100	
広告宣伝費	279,800	
諸会費	680,600	
報酬・委託・手数料	70,616,334	
租税公課	6,000	
減価償却費	106,614,800	
雑費	10,000	265,770,485
受託研究費		
消耗品費	16,716,354	
備品費	5,089,876	
印刷製本費	342,045	
水道光熱費	20,658,838	
旅費交通費	10,846,248	
通信運搬費	762,469	
賃借料	3,470,356	
修繕費	715,420	
損害保険料	132,010	
広告宣伝費	154,000	
諸会費	218,700	
報酬・委託・手数料	16,801,636	
減価償却費	9,370,243	
職員人件費	33,375,954	118,654,149
共同研究費		
消耗品費	2,060,027	
備品費	894,520	
水道光熱費	2,873,845	
旅費交通費	1,397,170	
通信運搬費	4,107	
賃借料	181,291	
諸会費	8,000	
報酬・委託・手数料	143,000	
減価償却費	27,133	
職員人件費	6,005,255	13,594,348

受託事業費			
消耗品費		1,770,160	
備品費		344,146	
水道光熱費		501,531	
旅費交通費		2,759,259	
賃借料		285,337	
諸会費		16,000	
報酬・委託・手数料		164,317	
職員人件費		1,517,491	7,358,241
役員人件費			
役員報酬		41,385,042	
賞与		16,407,038	
退職給付費用		7,291,944	
法定福利費		6,383,844	
通勤手当		66,000	71,533,868
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	533,584,547		
賞与	208,982,040		
退職給付費用	35,411,223		
法定福利費	125,195,019		
通勤手当	3,286,440	906,459,269	
非常勤教員給与			
給料	85,471,896		
法定福利費	2,891,025		
通勤手当	242,040	88,604,961	995,064,230
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	180,306,193		
賞与	60,923,593		
退職給付費用	537,554		
法定福利費	38,479,003		
通勤手当	1,670,444	281,916,787	
非常勤職員給与			
給料	187,946,402		
法定福利費	28,548,774		
通勤手当	4,079,571	220,574,747	502,491,534
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		7,973,747	
備品費		1,160,789	
印刷製本費		1,267,558	
水道光熱費		10,062,798	
旅費交通費		5,092,522	
通信運搬費		3,493,092	
賃借料		3,215,952	
福利厚生費		2,899,690	
保守費		23,329,162	
修繕費		11,281,941	
損害保険料		13,130,600	
広告宣伝費		3,449,780	
諸会費		3,009,670	
報酬・委託・手数料		44,372,794	
銀行手数料		3,058,358	
租税公課		5,736,100	
減価償却費		18,724,450	
交際費		38,500	161,297,503

(18) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
—	26,364,448	540	注1)、注2)
合 計	26,364,448	540	

注1)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

注2)現物寄附の件数は529件、金額は8,149,030円です。

(19) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	7,466,000	7,466,000	—
	間接経費	—	1,198,000	1,198,000	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	15,314,000	15,314,000	—
	間接経費	—	4,350,000	4,350,000	—
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	42,371,986	71,773,314	100,499,854	13,645,446
	間接経費	16,669	20,306,884	17,599,246	2,724,307
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	42,371,986	94,553,314	123,279,854	13,645,446
	間接経費	16,669	25,854,884	23,147,246	2,724,307

(20) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	12,556,799	3,871,000	11,533,998	4,893,801
	間接経費	2,732,859	579,000	3,272,859	39,000
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	12,556,799	3,871,000	11,533,998	4,893,801
	間接経費	2,732,859	579,000	3,272,859	39,000

(21) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,696,000	1,696,000	-
	間接経費	-	254,000	254,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	86,500	86,500	-
	間接経費	-	12,500	12,500	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,350,314	2,350,314	-
	間接経費	-	235,031	235,031	-
その他	直接経費	6,083,521	-3,333,871	2,749,650	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	6,083,521	798,943	6,882,464	-
	間接経費	-	501,531	501,531	-

注1) 当期受入額のマイナスは、過年度に受け入れた受託事業費の返還によるものです。

(22) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究(S)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(A)	(960,000) 288,000	3	
基盤研究(B)	(11,598,966) 2,961,000	17	
基盤研究(C)	(20,078,151) 5,973,000	46	
学術変革領 域研究(A)	(1,900,000) 570,000	1	
国際共同研 究強化(B)	(200,000) 60,000	1	
研究活動 スタート	(1,700,000) 510,000	2	
若手研究	(3,400,000) 1,020,000	5	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対 策総合研究事業(F A) (厚生労働科学研究費補助金)	1,000,000 -	1	
合 計	(41,137,117) 11,472,000	77	

注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	91,400	
預 金	860,779,737	
合 計	860,871,137	

② 未払金及び長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	
未 払 金	固 定 資 産	50,904,835
	人 件 費	61,017,540
	リ ー ス 債 務	126,021,929
	そ の 他	162,269,563
	小 計	400,213,867
長 期 未 払 金	リ ー ス 債 務	102,927,329
合 計	503,141,196	